[3] ウルグアイ

1．ODAの概略

ウルグアイが抱える開発課題としては、約41万人の住民が貧困状態から抜け出せないこと、地球規模の気候変動が農業セクターに深刻な影響を及ぼしつつあること、エネルギー供給源および輸送インフラが脆弱で経済成長の障害となっていること等が挙げられる。2010年3月に誕生したムヒカ政権は貧困者数の半減を目指すとともに、国家的課題として教育、治安、環境、エネルギーの4分野を取り上げており、同年6月には与野党がこれら課題に共同して取り組むことに同意して署名を行った。

ウルグアイに対する経済協力は、1964年以降40年以上にわたり実施している。1989年には日本・ウルグアイ技術協力協定が署名され、2003年度から草の根・人間の安全保障無償資金協力が実施された。近年の重要な協力としては、再生可能エネルギー分野へ積極的な取組を行っているウルグアイに対し、2009年度に環境プログラム無償資金協力「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」の実施が決定された。

2．意義

南米大陸南東部に位置するウルグアイは、南米において最も民主主義が確立した国のひとつであり、政治的、社会的に安定している。産業としては、農牧業を主要産業とし、肉類、大豆、米、小麦等を輸出している。人口約340万人と隣国のブラジル、アルゼンチンに比べ小国ながら、その地政学的利点をいかして、港湾などによる地域的ハブ機能の拡大を進め、自由で開かれた経済政策を展開してきた結果、安定した経済成長を達成してきている。2006年に34.4%であった貧困率は、2012年に12.4%まで減少し、また、1人あたりのGNIは13,510米ドル（2012年、世界銀行）まで上昇している。

一方で、同国では、約45万人の住民が貧困層から抜けられておらず格差が大きいこと、地球規模の気候変動が農業セクターに深刻な影響を及ぼしつつあること、エネルギー供給源及び輸送インフラが脆弱で経済成長のボトルネックとなっていること等が開発課題として残されている。

ウルグアイは高所得国に分類されることから、活用できるODAスキームは技術協力が中心となるが、上記のような課題に対する支援を引き続き行うことで、同国の主要な開発課題の解決に貢献するのみならず、同国との間の信頼関係の醸成を図っていく。

3．基本方針

近年の経済成長により所得水準は高まっているものの、依然として国内における格差は大きく、また都市化に伴う環境負荷が大きくなっているため、格差是正の取組や環境保全分野への支援を通じ、持続可能な開発に向けた支援を行う。

4．重点分野

低所得者層への教育・職業訓練等を通じた人材育成、貧困率の高い農村部を中心に低所得者層、障害者、高齢者等の社会的弱者に対する保健医療・社会福祉サービスの改善等に資する支援を行っていく。

また、水質汚染や廃棄物処理等の環境対策が不十分であるため、環境保全分野においても支援を行っていく。さらに、国内の発電が水力に限られ、エネルギー需給がひっ迫しており、風力や太陽光等の再生可能エネルギーへの関心が高く、また気候変動対策に資するという観点からも同分野への支援も行っていく。

5．援助協調の現状と我が国の関与

現地ODAタスクフォースがIDBとの間で経済協力に関する意見交換を行っており、当国の医療サービス改善に関する援助協調の可能性を検討している。

6．2012年度実施分の特徴

社会開発分野（教育、保健・医療、社会福祉など）において草の根・人間の安全保障無償資金協力を行ったほか、４．の各重点分野を中心として、研修事業、シニアボランティア派遣等を実施した。

7．その他留意点･備考点

（1）ウルグアイは農業開発の潜在力が高く、近年は大豆生産が急速に伸張している。食料安全保障の観点からも、我が国の支援において、こうした点に留意する必要がある。

（2）ウルグアイへの支援では、現在、技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力が中心的な援助スキームとなっている。近い将来に同国がODA卒業国となることも念頭に置きつつ、今後とも、限られた援助手法を有機的に組み合わせた形で援助を実施していくことが重要。

ウルグアイ

表－1　主要経済指標等

指　　　　標		2011 年	1990 年
人　　口　（百万人）		3.38	3.11
出生時の平均余命　（年）		76.76	72.54
G N I	総　　額　（百万ドル）	44,823.64	8,960.74
	一人あたり　（ドル）	11,700	2,840
経済成長率　（%）		6.5	0.3
経常収支　（百万ドル）		-1,367.18	－
失　業　率　（%）		6.0	8.5
対外債務残高　（百万ドル）		14,349.58	4,442.91
貿　易　額注1)	輸　　出　（百万ドル）	12,861.60	－
	輸　　入　（百万ドル）	12,744.89	－
	貿 易 収 支　（百万ドル）	116.72	－
政府予算規模（歳入）　（百万ペソ）		278,123.37	2,593.00
財政収支　（百万ペソ）		-5,226.64	59.00
財政収支　（対GDP比，%）		-0.6	0.5
債務　（対GNI比，%）		28.4	－
債務残高　（対輸出比，%）		95.9	－
債務返済比率（DSR）　（対GNI比，%）		3.3	11.0
教育への公的支出割合　（対GDP比，%）		－	－
保健医療への公的支出割合　（対GDP比，%）		5.4	－
軍事支出割合　（対GDP比，%）		1.9	3.5
援助受取総額　（支出純額百万ドル）		15.13	52.43
面　　積　（1000km²）注2)		176.22	
分　　類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iv/高所得国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況		－	
その他の重要な開発計画等		緊急社会問題に関する国家計画（PANES）	

出典）World Development Indicators（The World Bank）、DAC List of ODA Recipients（OECD/DAC）等
　　出典詳細は、解説「4　各国基本データの出典（ページⅸ～）」参照。
注）1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
　　2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2　我が国との関係

指　　　　標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出　（百万円）	7,852.17	4,244.36
	対日輸入　（百万円）	8,247.79	6,383.58
	対日収支　（百万円）	-395.62	-2,139.22
我が国による直接投資　（百万ドル）		－	－
進出日本企業数		3	－
ウルグアイに在留する日本人数　（人）		375	327
日本に在留するウルグアイ人数　（人）		125	56

出典）貿易統計（財務省）、貿易・投資・国際収支統計（JETRO）、［国別編］海外進出企業総覧（東洋経済新報社）、海外在留邦人数調査統計（外務省）、在留外国人統計（法務省）
　　出典詳細は、解説「4　各国基本データの出典（ページⅸ～）」参照。

表－3　主要開発指数

開　発　指　標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合	(%)	0.2(2010年)	－
	1日2ドル未満で生活する人口割合	(%)	1.2(2010年)	－
	下位20%の人口の所得又は消費割合	(%)	4.9(2010年)	－
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合	(%)	6.0(2004年)	－
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率	(%)	98.1(2010年)	－
	初等教育純就学率	(%)	99.5(2010年)	－
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	(%)	96.7(2010年)	98.8
	女性識字率(15～24歳)	(%)	99.2(2010年)	－
	男性識字率(15～24歳)	(%)	98.4(2010年)	－
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり）	(人)	6.2(2012年)	20.3
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり）	(人)	7.2(2012年)	23.1
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり）	(人)	29(2010年)	39
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率	(%)	0.6(2011年)	0.1
	結核患者数（10万人あたり）	(人)	21(2011年)	28
	マラリア患者報告件数（推定数含む）	(件)	－	－
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合　水	(%)	99.8(2011年)	96.5
	改善されたサービスを利用できる人口割合　衛生設備	(%)	98.9(2011年)	95.2
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合	(%)	11.1(2011年)	40.9

出典）World Development Indicators (The World Bank)、World Malaria Report 2012 (WHO)
　出典詳細は、解説「4　各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－4　我が国の対ウルグアイ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年　度	円　借　款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	－	0.76	2.57 (2.45)
2009年度	－	8.28	3.77 (3.70)
2010年度	－	0.47	3.36 (3.22)
2011年度	－	0.40	1.75 (1.73)
2012年度	－	0.53	1.17
累　計	71.66	19.33	147.84

注）1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の（　）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

ウルグアイ

表－5　我が国の対ウルグアイ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦　年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合　計
2008 年	−1.87	0.59	2.28	1.00
2009 年	−2.07	0.81	3.69	2.43
2010 年	−2.21	9.41	4.16	11.36
2011 年	−2.43	0.49	2.44	0.51
2012 年	−2.42	0.56	1.78	−0.08
累　計	0.83	18.57	131.14	150.56

出典）OECD/DAC

注） 1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ウルグアイ側の返済金額を差し引いた金額）。

2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6　諸外国の対ウルグアイ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合　計
2007 年	スペイン 12.65	フランス 2.88	日本 2.59	カナダ 2.04	ノルウェー 1.71	2.59	19.93
2008 年	スペイン 9.36	フランス 1.36	カナダ 1.06	日本 1.00	米国 0.97	1.00	12.84
2009 年	イタリア 13.34	スペイン 12.23	日本 2.43	フランス 1.40	カナダ 1.31	2.43	32.40
2010 年	日本 11.36	イタリア 8.61	スペイン 8.41	フランス 1.15 米国 1.15	−	11.36	32.92
2011 年	スペイン 5.55	米国 1.57	イタリア 0.89	カナダ 0.54	日本 0.51	0.51	1.13

出典）OECD/DAC

表－7　国際機関の対ウルグアイ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合　計
2007 年	EU Institutions 9.22	GEF 3.84	UNDP 0.94	UNTA 0.90	UNFPA 0.78	0.95	16.63
2008 年	EU Institutions 11.33	GEF 4.89	UNDP 0.91	UNFPA 0.82	UNTA 0.58	0.90	19.43
2009 年	EU Institutions 11.83	IDB Special Funds 1.43	GEF 1.05	UNDP 0.86	UNFPA 0.75 UNICEF 0.75	0.36	17.03
2010 年	EU Institutions 7.10	IDB Special Funds 1.61	GEF 1.00	UNDP 0.99	UNFPA 0.81	1.46	12.97
2011 年	EU Institutions 9.93	UNICEF 0.85	UNFPA 0.78	IDB Special Funds 0.70	UNDP 0.64	0.14	13.04

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8　我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2008 年度	なし	0.76億円 草の根文化無償（1件）　(0.10) 草の根・人間の安全保障無償（9件）　(0.66)	2.57億円　(2.45億円) 研修員受入　42人　(37人) 専門家派遣　20人　(18人) 調査団派遣　1人　(1人) 機材供与　9.41百万円　(9.41百万円) 留学生受入　5人 (その他ボランティア)　12人　(12人)
2009 年度	なし	8.28億円 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画　(7.30) 観光スポーツ省柔道器材整備計画　(0.29) 草の根・人間の安全保障無償（9件）　(0.68)	3.77億円　(3.70億円) 研修員受入　65人　(64人) 専門家派遣　15人　(13人) 調査団派遣　1人　(1人) 機材供与　15.81百万円　(15.81百万円) 留学生受入　6人 (その他ボランティア)　(12人)
2010 年度	なし	0.47億円 草の根文化無償（1件）　(0.05) 草の根・人間の安全保障無償（6件）　(0.42)	3.36億円　(3.22億円) 研修員受入　52人　(47人) 専門家派遣　6人　(2人) 調査団派遣　8人　(8人) 機材供与　7.37百万円　(7.37百万円) 留学生受入　12人 (その他ボランティア)　(9人)
2011 年度	なし	0.40億円 草の根・人間の安全保障無償（5件）　(0.40)	1.75億円　(1.73億円) 研修員受入　43人　(41人) 専門家派遣　1人　(1人) (その他ボランティア)　(3人)
2012 年度	なし	0.53億円 草の根・人間の安全保障無償（10件）(0.53)	1.17億円 研修員受入　36人 専門家派遣　1人 その他ボランティア　6人
2012年度までの累計	71.66億円	19.33億円	147.84億円 研修員受入　1,388人 専門家派遣　449人 調査団派遣　585人 機材供与　2,925.32百万円 協力隊派遣　3人 その他ボランティア　122人

注）1．年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2．金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3．2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（　）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4．調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
5．四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

ウルグアイ

表－9　実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案　　　件　　　名	協 力 期 間
サンタルシア川流域汚染源/水質管理プロジェクト	08. 4～11. 3
農薬登録プロセス強化に向けた環境評価システムの構築支援プロジェクト	08. 5～11. 5

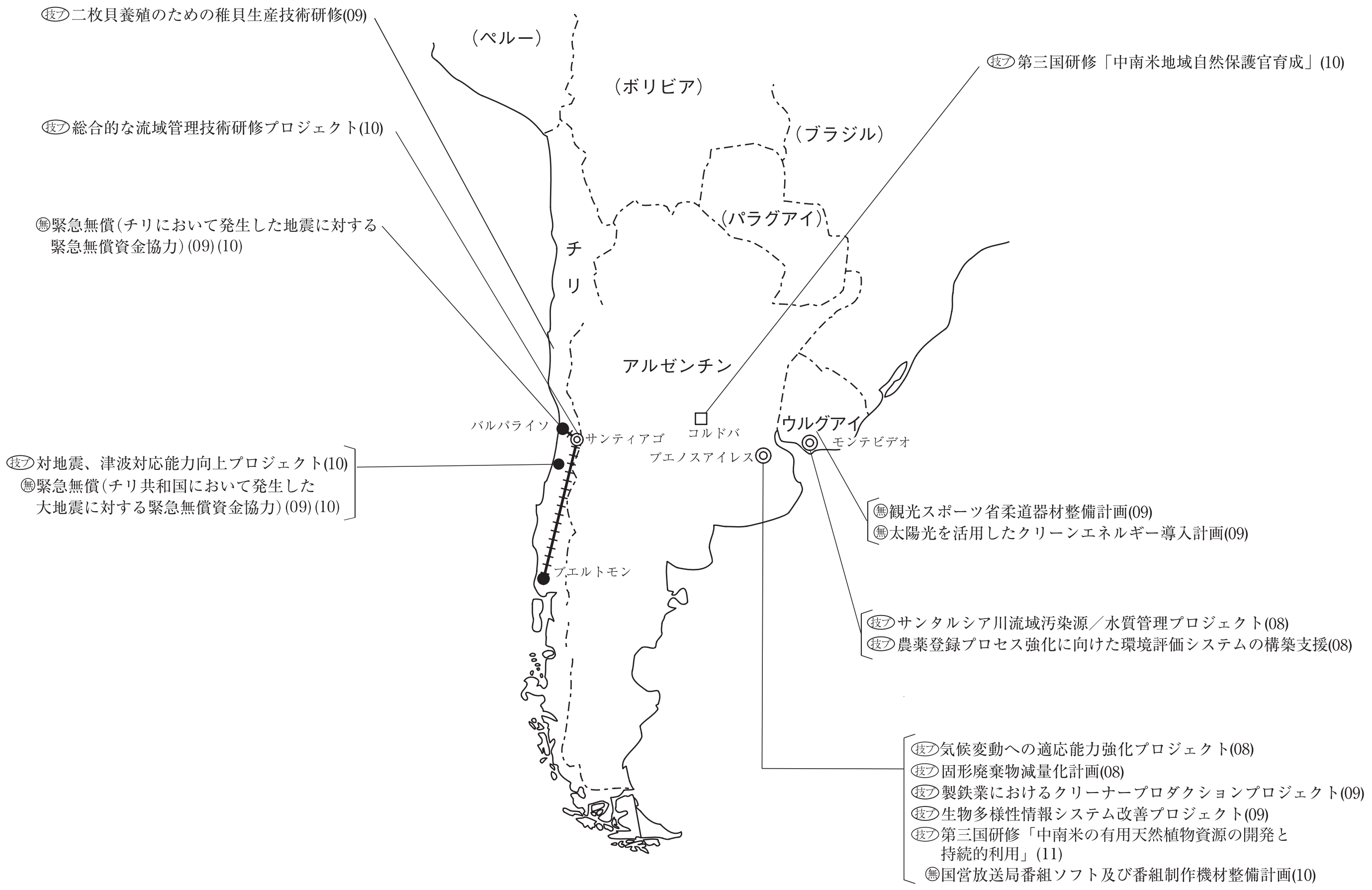
出典）JICA

表－10　2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案　　　件　　　名
パイサンドゥ県における巡回車両整備計画
モンテビデオ県セロ地区教育環境改善計画
ラバジェハ県障害者のための巡回車両整備計画
モンテビデオ県フロール・デ・マロニャス地区教育環境改善計画
タクアレンボ県保健医療センター救急車整備計画
タクアレンボ県における巡回車両整備計画
ラバジェハ県保健医療センター救急車両整備計画
フロリダ県における巡回診療強化計画
アフリカ系住民のための職業訓練施設改修計画
パイサンドゥ県汚水運搬車輌整備計画

図－1　当該国のプロジェクト所在図は857頁に記載。

主なプロジェクト所在図　　アルゼンチン、ウルグアイ、チリ



〈アルゼンチン広域対象プロジェクト〉
(技プ)貧困人口向け食糧安全保障プロジェクト(08)

〈チリ広域対象プロジェクト〉
(技プ)環境センター研究開発強化支援プロジェクト(08)
(技プ)地震・地殻変動観測システム強化プロジェクト(08)

〈ウルグアイ広域対象プロジェクト〉
(技プ)農薬登録プロセス強化に向けた環境評価システムの構築支援(08)
(技プ)サンタルシア川流域汚染源／水質管理プロジェクト(08)